

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名:野々市市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,027,772,148	固定負債	49,832,971,224
有形固定資産	92,882,484,842	地方債等	34,644,323,427
事業用資産	38,055,355,550	長期未払金	911,058,697
土地	17,687,717,958	退職手当引当金	2,724,835,711
立木竹	-	損失補償等引当金	105,170,000
建物	37,158,748,216	その他	11,447,583,389
建物減価償却累計額	-18,179,302,823	流動負債	3,575,680,078
工作物	6,069,806,461	1年内償還予定地方債等	2,682,258,065
工作物減価償却累計額	-4,985,202,049	未払金	449,422,893
船舶	394,732	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-394,732	前受金	8,191,661
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	241,702,193
航空機	-	預り金	186,419,687
航空機減価償却累計額	-	その他	7,685,579
その他	77,538	負債合計	53,408,651,302
その他減価償却累計額	-77,538	【純資産の部】	
建設仮勘定	303,587,787	固定資産等形成分	103,217,257,823
インフラ資産	53,667,067,476	余剰分(不足分)	-49,857,528,905
土地	11,161,909,827	他団体出資等分	-
建物	465,823,477		
建物減価償却累計額	-150,707,708		
工作物	67,416,445,090		
工作物減価償却累計額	-26,412,687,650		
その他	1,192,550,724		
その他減価償却累計額	-629,073,496		
建設仮勘定	622,807,212		
物品	2,805,598,082		
物品減価償却累計額	-1,645,536,266		
無形固定資産	2,590,722,724		
ソフトウェア	290,702,219		
その他	2,300,020,505		
投資その他の資産	4,554,564,582		
投資及び出資金	62,139,573		
有価証券	12,038,500		
出資金	50,101,073		
その他	-		
長期延滞債権	367,782,528		
長期貸付金	136,125,000		
基金	3,742,416,369		
減債基金	529,443,000		
その他	3,212,973,369		
その他	292,399,616		
徴収不能引当金	-46,298,504		
流動資産	6,740,608,072		
現金預金	2,948,997,706		
未収金	459,226,837		
短期貸付金	-		
基金	3,189,485,675		
財政調整基金	3,189,485,675		
減債基金	-		
棚卸資産	141,752,284		
その他	30,874,675		
徴収不能引当金	-29,729,105		
繰延資産	-	純資産合計	53,359,728,918
資産合計	106,768,380,220	負債及び純資産合計	106,768,380,220

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,020,040,948
業務費用	12,049,448,903
人件費	3,696,924,698
職員給与費	3,043,188,223
賞与等引当金繰入額	236,329,193
退職手当引当金繰入額	110,175,019
その他	307,232,263
物件費等	7,532,198,670
物件費	3,723,773,056
維持補修費	542,718,444
減価償却費	2,801,226,399
その他	464,480,771
その他の業務費用	820,325,535
支払利息	483,039,959
徴収不能引当金繰入額	40,469,040
その他	296,816,536
移転費用	19,970,592,045
補助金等	11,481,490,186
社会保障給付	3,100,760,637
その他	5,388,341,222
経常収益	3,935,051,862
使用料及び手数料	2,823,029,068
その他	1,112,022,794
純経常行政コスト	28,084,989,086
臨時損失	119,189,091
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,651,284
損失補償等引当金繰入額	105,170,000
その他	1,367,807
臨時利益	24,040,800
資産売却益	13,830,779
その他	10,210,021
純行政コスト	28,180,137,377

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,354,983,989	101,086,823,384	-48,731,839,395	-
純行政コスト(△)	-28,180,137,377		-28,180,137,377	-
財源	29,070,537,518		29,070,537,518	-
税金等	19,067,693,847		19,067,693,847	-
国県等補助金	10,002,843,671		10,002,843,671	-
本年度差額	890,400,141		890,400,141	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,016,089,651	-2,016,089,651	
有形固定資産等の増加		3,803,697,416	-3,803,697,416	
有形固定資産等の減少		-2,921,141,973	2,921,141,973	
貸付金・基金等の増加		1,478,089,350	-1,478,089,350	
貸付金・基金等の減少		-344,555,142	344,555,142	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	114,344,788	114,344,788		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,004,744,929	2,130,434,439	-1,125,689,510	-
本年度末純資産残高	53,359,728,918	103,217,257,823	-49,857,528,905	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

自治体名:野々市市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,084,601,373
業務費用支出	9,114,025,737
人件費支出	3,542,670,931
物件費等支出	4,738,874,682
支払利息支出	483,076,491
その他の支出	349,403,633
移転費用支出	19,970,575,636
補助金等支出	11,481,490,186
社会保障給付支出	3,100,760,637
その他の支出	5,388,324,813
業務収入	31,889,764,208
税込等収入	19,176,921,457
国県等補助金収入	8,999,720,171
使用料及び手数料収入	2,812,035,965
その他の収入	901,086,615
臨時支出	1,367,807
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,367,807
臨時収入	10,210,021
業務活動収支	2,814,005,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,202,169,282
公共施設等整備費支出	3,803,697,416
基金積立金支出	261,379,866
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	137,092,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,561,141,839
国県等補助金収入	1,156,431,242
基金取崩収入	228,784,000
貸付金元金回収収入	31,342,000
資産売却収入	93,099,197
その他の収入	51,485,400
投資活動収支	-2,641,027,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,038,526,228
地方債等償還支出	2,923,047,014
その他の支出	115,479,214
財務活動収入	3,157,270,979
地方債等発行収入	3,157,270,979
その他の収入	-
財務活動収支	118,744,751
本年度資金収支額	291,722,357
前年度末資金残高	2,471,167,473
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,762,889,830
前年度末歳計外現金残高	173,456,322
本年度歳計外現金増減額	12,651,554
本年度末歳計外現金残高	186,107,876
本年度末現金預金残高	2,948,997,706

連結会計財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

※地方公営企業、連結対象となる地方三公社、第三セクター等につきましては、各々定められている会計基準を準拠しており、以下に明示する各資産の評価基準及び評価方法について、再評価等は行っておりません。

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの…会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 ・出資金のうち、市場価格がないもの…出資金額をもって貸借対照表価額としております。
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
 定額法を採用しております。
 ・無形固定資産
 定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 ・賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 ・退職手当引当金
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
 ・損失補償引当金
 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
 イ. 貸借対照表に計上していない損失補償引当金
 土地開発公社に対する損失補償債務等に係る負担見込額 133,794 千円

⑤リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
 税込方式によっております。
 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜き方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 偶発債務

該当ありません。

V. 追加情報

①対象範囲(対象とする会計名)

1. 連結対象団体の一覧、連結の方法(比例連結の場合は比例連結割合を含みます。)及び連結対象団体と判断した理由

区分	連結の方法	連結対象と判断した理由
【一部事務組合・広域連合】		
白山石川医療企業団 (公立松任石川中央病院事業会計)	比例連結(15.00%)	加入団体
白山野々市広域事務組合	比例連結(30.93%)	
石川県後期高齢者広域連合	比例連結(3.68%)	
石川県市町村職員退職手当組合	みなし連結	
石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	比例連結(3.15%)	
石川県市町議会議員等公務災害補償組合	比例連結(11.084%)	
手取川水防事務組合	比例連結(8.94%)	
石川県市町村消防賞じゅつ金組合	比例連結(1.95%)	
【地方公社・第三セクター等】		
野々市地土地開発公社	全部連結	出資、出捐比率が50%超
野々市市情報文化振興財団	全部連結	

②地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間を設けている団体(会計)においては、当会計年度に係る出納整理期間中の現金の受払い等のを終了した後計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に一致しない場合があります。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,553,087 千円